

東京一極集中で激変した「出生地図」

都道府県4半世紀出生数減少率ランキングは何を示すのか



生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

amano@nli-research.co.jp

1 — はじめに

合計特殊出生率に翻弄される 地域少子化政策からの早期脱却を

「東京都は全国一低出生率。わがエリアより少子化度合いは酷いだろう」という理解は統計的に誤解釈である。自治体外との人流を考慮に入れない域内合計特殊出生率(以下、TFR)比較に翻弄されず、正しい統計的理解でエリア少子化対策が実施されることを願い「地域TFRをベンチマークとした政策からの脱却」がなぜ重要なのか解説したい。

そもそも少子化対策とは、人口の減少に直結する「出生減を食い止め出生増を狙う」諸々の政策をいう。しかし、現行の地方自治体における少子化戦略においてはTFR上昇を最終ゴールとする傾向が強い。しかし、単純にTFR上昇を地域少子化対策の「最終ゴール」に掲げた場合、自治体消滅リスクが高まるケースさえある。

2 — TFRとは何なのか

TFRは日本全体の少子化指標としては高低を論じて有効な指標である。言い換えると日本全体の指標として使用する分には、今のところは問題が生じない。日本は極めて移民比率が低い(2%程度)、すなわち「TFRが日本国外との人流の影響をほとんど受けない国」だからである。TFRは日本全体の少子化対策(全体出生数向上)指標としては、経年推移比較において有効(TFR低下=少子化の加速・TFR上昇=少子化の減速)であるが、自治体の経年推移・自治体間比較においては、使

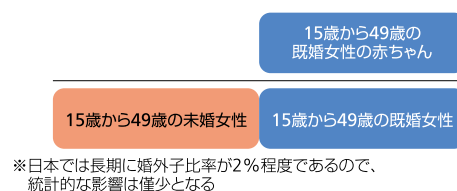
用してもあまり意味をなさない状況にある。可視化して解説したい。

TFRは単純な平均値ではない。先ずX年におけるYエリアの15歳の未婚女性と既婚女性の人数を分母として、15歳の女性の出生した赤ちゃんの人数を分子とする。この計算を15歳から49歳まで各年齢で算出し、それをすべて合算すると、「X年におけるYエリアの女性の生涯の出生動向」(地域TFR)が推計される[図表1]。

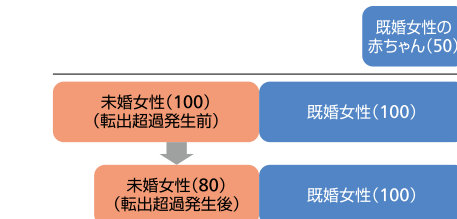
従ってTFRはあくまで域内統計指標値であり、未婚者を含むため、1夫婦当たりの子どもの数の平均値ではない。しかし、この点を理解せずに濫用解釈するケースが報道や自治体政策において少なくない。そこでTFRは「女性人口の人流の影響を受ける」ことについて、特に解説しておきたい。以下は人口減少エリアでほぼ共通に発生している「就職期をメインに若い独身女性がエリア外へ転出超過にある状況」下でのTFRの変化を図示したものである[図表2]。あえてシンプルな数字を置いているが、エリア外への転出超過発生前のTFR計算では、50/200でZ歳のTFRは0.25となる。しかし転出超過発生後には、TFRは50/180で0.28へと上昇する。つまり、地元の子育て支援等の少子化対策の如何にかかわらずTFR上昇が発生するのである。中山間地域など過疎地域ほどTFRが高い傾向があるが、未婚女性が就職等でエリアから多く出ていくことで、分母の未婚割合が圧縮される影響が大きいというトリックに気がつかねばならない。一方、東京都のように就職期を中心に未婚の女性人口が転入超過で多く集まるエリアは、図表3のような現象が発生する。

転入超過発生前の計算では、50/200でTFRは0.25となる。しかし転入超過発生後には、50/220となり、TFRは0.23へと下落する。つまり、そのエリアに從來から住む女性の年齢別の結婚・出産動向や少子化対策が不変でも、未婚女性の流入によりTFR低下が発生するのである。

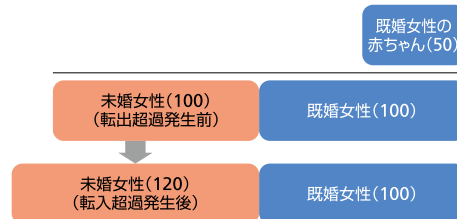
[図表1] TFR算出イメージ図
(各年齢別に算出後、合算)



[図表2] TFRイメージ/
未婚女性人口転出超過エリア(Z歳の計算式)



[図表3] TFRイメージ/
未婚女性人口転入超過エリア(Z歳の計算式)



3 — 四半世紀で東京都の出生数は増加、「多子化」へ

TFRを少子化ベンチマークとしている自治体に警鐘をならすデータを示したい。東京一極集中とは1997年の東京都への男女の転入超過開始を起点(女性は96年から

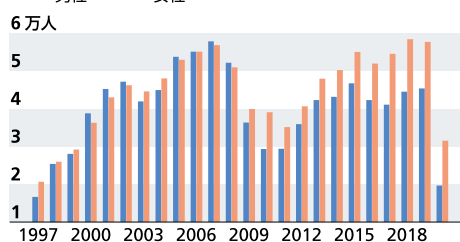


あまの・かなこ

95年東京大学経済学部卒業、
日本生命保険相互会社入社、99年ニッセイ基礎研究所。
内閣府「少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」構成員など、
政府・民間の少子化対策関連委員に多数就任。

開始)とする、東京都への他のエリアからの
右肩上がり転入超過による人口増加のこと
である[図表4]。

[図表4] 1997年～2020年
東京都男女別転入超過人口(人)
資料：東京都「住民基本台帳移動報告」より作成



女性一極集中が始まる前年95年から
2020年の都道府県別四半世紀出生数減
少率をランキング形式で確認すると、全国
平均で約29%の減少率となった[図表5]。
わずか四半世紀で出生数が7割水準となっ
た。しかもその内訳をみると都道府県間で
驚くべき出生数の減少率格差が生じてい
ることがわかる。約5割も減少した5つのエ
リアは全て東北エリアとなった。特に福島
県と山形県は1970年から2020年の50
年間減少率と比べると大きくランキング
を上げており、特にこの25年で出生数激
減が発生した。福島県は2011年に発生し
た東日本大震災・原発事故を端緒に、より
多くの女性が県外へ転出超過を開始。女
性の転出超過数が常に全国トップクラスで
あり、出生数減少に拍車がかかる形となっ
た。山形県は92年に山形新幹線が開通
し、仙台の先の東京へのアクセスが格段に
上がった。東京での就業検討の高まりが女
性流出に影響している様子が20年の東北
活性化研究センター調査からもうかがえる。

一方、全国平均を29%水準にまで引き
下げたのは12エリアで、中でも東京都は

[図表5] 1995年～2020年
都道府県出生数減少率ランキング(人、%)

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」より作成

減少率 ランク	都道府県	50年→ 25年減少 ランク上下	1995年	2020年	25年間 減少率
1	秋田県	0	9,995	4,499	-55%
2	青森県	0	13,972	6,837	-51%
3	岩手県	0	13,021	6,718	-48%
4	福島県	10	21,306	11,215	-47%
5	山形県	7	11,507	6,217	-46%
6	新潟県	3	22,694	12,981	-43%
7	和歌山県	-3	9,879	5,732	-42%
8	愛媛県	2	13,849	8,102	-41%
9	山梨県	13	8,833	5,184	-41%
10	奈良県	22	13,337	7,831	-41%
11	高知県	-3	6,939	4,082	-41%
12	北海道	-7	49,950	29,523	-41%
13	岐阜県	2	20,187	12,092	-40%
14	群馬県	4	19,431	11,660	-40%
15	徳島県	1	7,472	4,521	-39%
16	長野県	5	21,187	12,864	-39%
17	茨城県	16	28,234	17,389	-38%
18	山口県	-12	13,240	8,203	-38%
19	長崎県	-12	14,780	9,182	-38%
20	富山県	-9	10,049	6,256	-38%
21	栃木県	6	18,662	11,808	-37%
22	静岡県	-5	35,345	22,497	-36%
23	三重県	3	17,500	11,141	-36%
24	福井県	6	8,244	5,313	-36%
25	宮城県	13	22,267	14,480	-35%
26	宮崎県	8	11,693	7,720	-34%
27	鳥取県	10	5,723	3,783	-34%
28	島根県	-5	6,764	4,473	-34%
29	香川県	-4	9,301	6,179	-34%
30	大分県	-2	11,125	7,582	-32%
31	佐賀県	4	8,729	6,004	-31%
32	石川県	-8	11,093	7,712	-30%
33	埼玉県	10	67,750	47,328	-30%
34	鹿児島県	6	16,649	11,638	-30%
35	京都府	-16	23,219	16,440	-29%
-	全国		1,187,064	840,835	-29%
36	広島県	-5	27,609	19,606	-29%
37	兵庫県	-17	51,947	36,953	-29%
38	大阪府	-25	86,076	61,878	-28%
39	岡山県	-3	18,622	13,521	-27%
40	熊本県	2	17,895	13,011	-27%
41	千葉県	3	54,388	40,168	-26%
42	神奈川県	-1	80,692	60,865	-25%
43	愛知県	-4	71,899	55,613	-23%
44	滋賀県	3	13,320	10,437	-22%
45	福岡県	0	46,849	38,966	-17%
46	沖縄県	0	16,751	14,943	-11%
47	東京都	-18	96,823	99,661	3%

50年間減少率では約6割減であったが、こ
の四半世紀では出生減どころか103%の
出生増加エリアに転じ、唯一少子化を免
れ多子化エリアに変貌した。それほどまで
に東京都に若い女性人口が集中したので
ある。コロナ禍中も東京都は20代前半の
就職期の未婚女性を中心に転入超過させ
続けた。9割超が未婚者の20代前半の若

い女性が地方から横滑りで東京都に転入
することで東京都のTFRは引き下がる。低
TFR、高未婚率、待機児童の多さ等は、地方
からの未婚女性の流入数の多さに起因し
ていることに気付かねばならない。

4 —— 地元を去り行く女性を顧みない 政策に人口の未来なし

都道府県出生数増減は女性の転出超過
数と高い相関がある(TFRではない)と講
演会等で繰り返し伝えてきたが、認知浸
透は遅い。現行少子化対策に大きな変化
が伴うことへの拒否感の強さからか「女性
の転出減がテーマならば、少子化対策課
担当業務外である」との現場の声も仄聞す
る。有効なエビデンスを見ない政策固執
の背景には、若い女性の県外流出に対す
る極端なまでの危機感のなさ・鈍感さがある。妊活・子育て支援等の既婚者(離死
別者を含む)政策は、全て「地元に残る女性
を対象」とした政策である。若年未婚女性
の流出による減少の大きさを軽視する政
策のベースには「エリアの持つ古い家族・
労働価値観を頑なに変えない」「地元を選
ばない人は視野にいれない」社会風土が
感じられる。

統計的に見れば若い女性が去り行く
トレンドのエリアに人口増加の未来はな
い。四半世紀で激変した「出生地図」は、若
い女性人口を集める東京都の人口の未来
が明るい結果となったことを我々に示し
つつ、現行の地域少子化対策に欠けてい
る「人流の視点」の重要性を強く訴えかけ
ているといえよう。